

V ドイツの労働安全衛生関係法令の概要

ドイツにおける労働安全衛生に関する主要な法令としては、既に上記で掲げた法律等のほか、法律 (Gesetz) として、「労働時間法」、「働く母親の保護に関する法律」等があり、ドイツ労働社会問題省が制定した規則としては、「有害物からの保護規則」、「作業用の器具機械規則」、「建設現場衛生安全規則」、「ビデオディスプレイワークステーション規則」、「作業場規則」、「生物因子規則」等がある。また、これら以外の関係規程としてはドイツ法定保険 (DGUV) が制定した規則、同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程 (Unfallverhütungsvorschrift ; 略称 UVV) 等がある。これらのうち、次の 1 では法律を、2 では規則を、3 ではドイツ法定災害保険 (DGUV) が制定した規則及び同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程 (Unfallverhütungsvorschrift ; 略称 UVV) 等の概要を紹介する。

1 労働安全衛生に関連する個別の法律 (Gesetz) 等の概要

(1) 「労働者時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律 (略称：労働保護法)

(作成者注：次のウェブサイトからダウンロードできる。

ドイツ語版：<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbschg/gesamt.pdf>

英語版：http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.html 又は

http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.pdf)

- ① 本法は、労働時の就業者の安全及び保健を労働保護措置によって確保し、改善することを目的とし、すべての活動領域に適用される。
- ② 使用者は、労働時の就業者の安全及び保健に影響を与える諸事情を考慮したうえで、必要な労働保護措置を講ずる義務を負い、この措置の有効性を審査し、必要な場合には措置を実情の変化に適合させなければならない。
- ③ 上記②のため、使用者は、適切な組織を編成し、必要な資材を供給するとともに、措置が有効に実施されるような予防活動を実施しなければならない。
- ④ 使用者は、労働と関連を有する就業者にとっての危害を判定することにより、どのような労働保護措置が必要かを確定しなければならない。
- ⑤ 同法第 21 条 (管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力) では、次の別記に引用するとおり、管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力等に関する重要な規定が置かれており、労働保護法の規定の実効性の確保が図れている。

(別記)

(ドイツ) 労働保護法 (2013 年改正後の条文の抄訳 ; 作成者注: ドイツ法務・消費者保護省のウェブサイトからダウンロードできる同法のドイツ語版及び英語版テキストから、作成者が日本語に翻訳した。)

第 6 章 結末規定

第 21 条 【管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力】

- ① 本法に基づく労働保護の監督は、国家の任務とする。監督行政庁は、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督し、義務の履行に当たる使用者に助言しなければならない。
- ② 法律上の災害保険の担当機関の任務及び権限は、他に別段の定めのない限り、社会法典の規定に拠る。法律上の災害保険の担当機関が、社会法典の規定に従い、その予防的任務の枠内において安全及び保健の確保に関する任務も履行する場合は、専ら自律的な権限の枠内で活動するものとする。

③ 州の管轄行政庁及び法律上の災害保険の担当機関は、監督に当たって、第 20 条 a (2) 第 4 号に従った合同助言及び監督戦略に基づいて密接に協力し、経験の交換を保証しなければならない。この戦略は、仕事の仕方に関する次の一般原則の協調関係を含むものとする。

1 事業所の助言及び監督

2 協議の主要な議題及び監督、協調した、又は合同（で行う）の主要な行動及び作業計画の内容の決定

3 データ及び他の情報、特に企業の監督及びその主要な結果に関するもの、の共有を促進すること。

社会法典第 7 卷第 20 条 (2)、第 3 文に適合して、州の権限のある機関は、第 20 条 (2) 第 2 号及び合同助言及び監督戦略における合同作業計画の実施に必要な手段について、災害保険の供給者と合意しなければならない；彼等は、第 20 条 a (2) 第 3 号に適合して、国家労働安全衛生協議会によって決定された指標に基づき、対象の達成状況について評価しなければならない。

④ 労働保護を管轄する州の最上級行政庁は、法律上の災害保険の担当機関が、詳細に規定された活動領域において本法、本法の特定の規定又は本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督することについて、当該保険担当機関と協定を締結することができる。協定には、監督の種類及び範囲並びに国家の労働保護行政庁との協力が確定されなければならない。

(第 5 項以下は省略)

⑥ 2013 年の改正により、「第 5 条 労働起因性の判定」に「六 作業における心理的ストレス」が追加され、また、「第 5 章 ドイツ労働安全衛生合同戦略」が、及び同章に「第 20 条 b 国家労働安全衛生協議会」に関する規定が、それぞれ、追加された。

⑦ 以上のほか、労働保護の一般原則、記録文書、任務の委任、特別の危険に対する措置、救急措置及びその他の緊急措置、産業医学上の措置、就業者の義務及び権利等が規定されている。

(2) 「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」

(作成者注：この法律は、次のウェブサイトからダウンロードできる。)

ドイツ語版のみ；

<http://www.gesetze-im-internet.de/asig/BJNR018850973.html>

又は <http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/asig/gesamt.pdf>

① 使用者は、この法律の定めるところに従って、産業医及び労働安全専門員を任用しなければならない。

② 産業医及び労働安全専門員の任務及び資格要件が、この法律で規定されている。

③ 以上のほか、産業医及び労働安全専門員の専門知識を行使する際の職務の独立性、事業場委員会との協力並びに産業医及び労働安全専門員の任免に当たっての事業場委員会の同意、20 人以上の就業者が活動する事業場における労働保護委員会の設置等が規定されている。

(3) 1996 年 8 月 7 日の「公的労災保険を社会法典に編入するための法律（労災保険・編入法）」

① 従来「ライヒ保険法」の規定を、ほぼそのまま引き継いでおり、労災保険の任務、被保険者及び保険事故の範囲、労働災害の定義及び法規によって規定され、労災保険に基づく保護の根拠となる職業病の定義が規定されている。

② 労災保険の保険者は、あらゆる適切な手段を用いて、労働災害、職業病、健康に対する労働起因性の危害を予防し、効果的な応急措置を提供しなければならない。

③ 労災保険の保険者は、自主的な権利として、安全衛生に関する措置・災害を予防するための被保険者の行動・実施を指示しなければならない産業医学健診・上記（２）の法律で規定された義務の履行のために事業主が講ずべき措置等を規定する労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称：UVV）を制定すること、超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス及びそのための会費の徴収、医師によるデータ収集及びデータ処理、職業病の場合（根拠のある疑いを抱いている場合を含む。）における医師の届け出義務、医師の保険者に対する情報提供義務等が規定されている。

(4) 「労働時間法」

就労日の最大労働時間、作業中の最小限の休憩時間、労働後の労働者の健康と安全のための最小限の休暇等が規定されている。深夜業従事者に対しては、男女を問わず特別の保護が与えられている。原則的には、土曜日及び日曜日には労働から解放されなければならない。

(5) 「働く母親の保護に関する法律」

妊娠中及び出産後４か月以内の解雇の禁止、妊娠中の女性、作業場における設備・機械・用具等についての母親及び子供のための防護、物理的に負荷の強い作業の禁止、有害物へのばく露の禁止等が規定されている。

2 ドイツ労働社会問題省が制定した主要な労働安全衛生関係の規則

これらの規則のうち、ドイツ労働社会問題省がそのウェブサイト上で特に紹介している Technischer Arbeitsschutz（技術的な安全衛生）に関する８つの項目のすべてについて、同ウェブサイトが紹介している順番に従って、これらの概要を紹介する。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(1)	Sicherheit in Arbeitsstätten, Arbeitsstättenverordnung 25. August 2004	Safety in Workplaces, Workplace Ordinance 25. August 2004	作業場の安全、 作業場規則、 2004年8月25日

この規則は、事業者が、作業場を設営する場合に、その雇用する被雇用者（労働者）の安全と健康を確保するために考慮しなければならないことを規定している。具体的な内容としては、作業室、休憩・待機・衛生施設、照明、換気及び室内の温度に関するものである。

この規則の目次は、次のとおりである。

- 第1条 目的及び適用範囲
- 第2条 定義
- 第3条 リスクアセスメント
- 第3条 a 作業場の設営及び運用
- 第4条 作業場の運営に当たっての特別の要求事項
- 第5条 非喫煙についての保護

第6条 作業及び衛生の空間、休憩及び待機室、救急措置室、便宜施設

第7条 作業場委員会

第8条 経過規定

第9条 刑事上の及び行政的な罰則

付属書 第3条第1項に適合する（リスクアセスメントを実施する場合における）作業場についての特別の要求事項

（この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）

http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbst_ttv_2004/gesamt.pdf

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(2)	Lärm-und Vi-bra-ti-ons-schutz, Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch Lärm und Vibrationen (Lärm- und Vibrations-Arbeitsschutzverordnung-L ärmVibrations ArbSchV) 15.März 2007 in Kraft getreten.	Noise and vibration abatement, Regulation to protect workers against risks arising from noise and vibration (Noise and Vibration Occupational Safety and Health Regulation -LärmVibrationsArbSchV) March 15, 2007	騒音及び振動の保護、 騒音及び振動から生 ずるリスクから労働 者を保護する規則、 2007年3月15日

この規則は、騒音及び振動に関するEUの労働安全衛生指令及びILOの騒音及び振動に関する条約を、ドイツ国内で実施するために制定、施行されたものである。この規則では、ECの騒音の限度に関する指令に基づき、（ドイツの従来の規則における）騒音のばく露限界 87db(A)を85db(A)に引き下げ、騒音のピーク時のばく露限界を140db(C)から137db(C)に引き下げた。また、振動については、例えば、建設現場における経度方向の振動加速度を 1.15 m/s^2 から 0.8 m/s^2 に引き下げた。特に騒音に関する今回の規則の導入は、ドイツ法定災害保険が毎年騒音による聴力低下として補償している約6000件にも上る疾病を大幅に減少させることをねらいとしたものである。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲及び定義

第2章 障害の同定、事前評価及び測定

第3章 騒音の限度及び保護手段

第4章 振動についての制限値、アクション値及び保護手段

第5章 要員の訓練と委員会における安全上の考慮事項

第6章 適用除外、刑事及び行政的罰則、移行規定（経過措置）

（この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(3)	Künstliche optische Strahlung am Arbeitsplatz. Arbeitsschutzverordnung künstlicher optischer Strahlung, 19. Juli 2010	Artificial Optical Radiation at Work, OSH Regulation to artificial optical radiation, July 19th, 2010	職場での人工光線、 人工光線に対する労働安全衛生規則、 2010年7月19日

人工光線に対する労働安全衛生規則は、2010年7月19日に施行され、EUの労働安全上の3つの有害要因（騒音、振動及び人工光線）に関する指令は、すべてドイツの国内法令に導入されたことになった。人工光線の放射は、特に溶接作業、ガラスや二酸化珪素の溶融工程において起こるものであるが、これらの工程では、近年、レーザー光線の使用も盛んになってきている。さらには、関連する工程等における紫外線や赤外線放射も、重大な眼及び皮膚の障害を起こすことがある。長期間にわたる紫外線に対するばく露は、皮膚がんをもたらす結果にもなり得る。この規則は、非特異的な人工光線（可視光線、紫外線、赤外線等）及びレーザー光線への対応を内容としたものである。この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲及び定義

第2章 人工光線から生ずるリスクの同定及び事前評価、測定

第3章 人工光線に対するばく露限度及び安全防護

第4章 人工光線放射に対する危険有害要因についての要員の訓練及び委員会の安全上の考慮事項

第5章 適用除外、刑事上及び行政的な罰則

(この規則のpdfファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/ostrv/gesamt.pdf>

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(4)	Elektromagnetische Felder (EMF) am Arbeitsplatz, Directive 2013/35/EU - electromagnetic fields of 26 June 2013	Electromagnetic fields (EMF) in the workplace, Directive 2013/35/EU - electromagnetic fields of 26 June 2013	作業場における電磁場、 EU指令2013/35、 2013年6月26日

2013年6月26日に、EUの電磁場に関する新たな（理事会）指令（2013/35/EU）が公布された。EU議会とEU理事会は、長期間の交渉の結果として、電磁場から生ずる労働者の安全及び健康上のリスクを保護するための最低限度の要求事項に関する以前の理事会指令（2004/EC）を修正する包括的な提案を、2013年6月21日に決定した。この指令には多くの要素が盛り込まれたが、主としてドイツ側の熱意によったものは、次のとおりである。

る。

- リスクアセスメントの各段階をきちんと記録すること。
- 附属書における防護手段は、実質的に格上げされ、この指令のより実効性のある条項にできること。
- この指令の原案の段階では、様々な分野（MRI、軍事面、産業面）での適用除外が考えられていたが、最終的な指令ではこれらの適用除外は実際に除外が必要な限界的な分野に限定された。

この指令（(2013/35/EU) が実際に施行されるのは、2016年7月1日であり、ドイツ国内では労働保護法の下での安全規則として検討されているところである。この予定されている安全規則のポイントは、次のとおりである。

- 適用範囲
- 定義
- 制限及び上限
- リスクアセスメント
- 事前の注意喚起
- 教育
- 適用除外
- 技術的付属書

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(5)	Gefahrstoffe、 Gefahrstoffverordnung 26. November 2010	Hazardous substances Ordinance on protection against hazardous substances (Gefahrstoffverordnung - GefStoffV) 26, November 2010	有害物、 有害物からの保護規則、 2010年11月26日

有害物からの保護規則は、従来の2005年の規則が大幅に改正されたものであるが、その理由は、EU委員会規則No. 1907/2006 (REACH) が2007年6月1日に施行されて、化学品の登録 (registration)、評価 (evaluation)、認可 (authorization) 及び制限 (restriction) に関する規制が実施された。また、EU委員会規則 No. 1272/2008 (CLP Regulation ; 化学品及びその混合物の分類、表示 (ラベリング) 及び包装に関する規則) が、2009年1月20日に施行された。これらのEU委員会規則は、両方ともEU加盟各国対して直ちに効力を有することとなるものであって、EU加盟各国の有害物質の規制に関する既存の規則にかなりな影響を及ぼすものである。ドイツのそれまでの有害物の管理に関する規則も大幅に改正されて、2010年11月26日から施行された。今回のこの規則の改正の中心は、第7条の規定：有害物の使用・取扱いを最少化すること、有害物をそうでないものに転換すること、防護手段の優先順位、ばく露アセスメントの実施：等である。また、第8条から11条までには、有害物を含有する物についての包装の保護手段の規定が盛り込まれている。これらの内容は、大部なものになるので、以下に、これらの条項のうち、「第6条 情報の収集及びリスクアセスメント」、「第7条 基本的な責務」に限ってこれらのポイントを紹介する。

なお、この規則（Gefahrstoffverordnung 26. November 2010）に関連する法律として、Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen（Chemikaliengesetz:略称 ChemG；英語表記では、Act for protection against dangerous substances; 09/16/1980 日本語訳では、「危険な物質から保護する法律」；1980年9月16日制定、最終改正2014年6月20日）があつて、その目的は、危険な物質及びその混合物の有害な影響から人々及び環境を保護し、特に人々にこれらの有害な影響を認識させ、その影響を避けさせ、及び防止することであると規定されている（同法第2条 目的）。同法の内容としては、EU加盟国間での化学物質の規制に関する法令の統一的立法及び施行（化学物質の危険有害性に関する分類、表示及び包装に関することを含む。）等に関するものであり、この規則の一定の条項違反（第21条、22条及び24条）に対しては、同法の罰則に関する規定が適用される。

第6条 情報の収集及びリスクアセスメント

- (1) 労働保護法第5条のリスクアセスメントの枠組みの一環として、事業者は、労働者が有害な物質の取扱いを含む活動を実施するかどうか、又はこれらの活動を行う間に、有害な物質が生ずるか、又は放出されるかどうかを証明（*establish*）しなければならない。もしも、この場合がそうであるならば、事業者は、これらの活動から生ずる労働者の健康及び安全に対するすべてのリスクを（事前に）評価し、このことを次の観点に関して実施しなければならない。
- 1 物理化学的な影響を含むその物質及び混合物の危険有害な性質
 - 2 特に安全データシートにおける安全と健康の保護に関する、製造者又は市場に置くことについて法的に責任のある実在の情報
 - 3 すべてのばく露経路を考慮に入れたばく露の性質及び程度
 - 4 代替品の可能性
 - 5 作業設備及び有害物の量を含む作業条件及びプロセス
 - 6 ばく露限界値及び生物学的ばく露限界値
 - 7 講ぜられるか、又は講ぜられるべき防護手段の効率
 - 8 職業上の保健措置に関する規則（the Ordinance on Occupational Health Care）に従った予防的な医学検査から得られた知識
- （第2項以下省略）

第7条 基本的な責務

- (1) 事業者は、第6条に従ったリスクアセスメントが実施され、及び第4章に従った要求される防護手段が取られた後にのみ、有害物の取扱いを含む活動を始めることができる。
- (2) 有害物を含むすべての活動のための労働者の健康及び安全を保障するため、事業者は、労働保護法の下で、及び現在の（有害物からの保護）規則の下で、求められている手段を取らなければならない。事業者は、第20条第4項の下で公開される規約及び知識を考慮しなければならない。これらの規約及び知識が遵守されることによって、現在の規則の要求事項が満足され、正常な状況にあるとみなされなければならない。もしも、労働者の健康及び安全を保障するために他の手段が取られているならば、これらの規約及び知識からの逸脱があり得る。
- （第3項以下省略）

上記の条文のほか、この規則の全体の目次（英語版）は、次のとおりである。

Ordinance on protection against hazardous substances

Date of issue: 26/11/2010

Contents

Section 1

Objective, scope and definitions

§ 1 Objective and scope

§ 2 Definitions

Section 2

Hazardous substance information

§ 3 hazard characteristics

§ 4 classification, labeling and packaging

§ 5 Safety and other information requirements

Section 3

Risk assessment and basic obligations

§ 6 Information acquisition and risk assessment

§ 7 basic obligations

Section 4

Precautions

§ 8 General Precautions

§ 9 Additional safeguards

§ 10 Special protective measures for activities with carcinogenic, mutagenic and fertility-endangering hazardous substances

§ 11 Protective measures against physicochemical effects, particularly against fire and explosion hazards

§ 12 (repealed)

§ 13 malfunctions, accidents and emergencies

§ 14 Information and training of workers

<p>§ 15 Cooperation of various firms</p> <p>Section 5</p> <p>Prohibitions and restrictions</p> <p>§ 16 production and use restrictions</p> <p>§17 National derogations from limitation schemes provided for in Regulation (EC) no. 1907/2006</p> <p>Section 6</p> <p>Enforcement arrangements and Committee on Hazardous Substances</p> <p>§ 18 Notification of Authority</p> <p>§ 19 Regulatory exemptions, arrangements and powers</p> <p>§ 20 Committee on Hazardous Substances</p> <p>Section 7</p> <p>Administrative Offences and Crimes</p> <p>§ 21 Chemicals Act - Listing</p> <p>§ 22 Chemicals Act - activities</p> <p>§ 23 (repealed)</p> <p>§ 24 Chemicals Act - production and use restrictions</p> <p>Annex I (to § 8 paragraph 8, § 11, paragraph 3)</p> <p>Specific requirements for certain hazardous substances and activities</p> <p>Annex II (to § 16 paragraph 2)</p> <p>Special manufacture and use restrictions for certain substances, preparations and articles</p> <p>Annex III (to § 11 paragraph 4)</p> <p>Specific requirements for activities with organic peroxides</p>

この規則の原典（ドイツ語版）の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。）

http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/gefstoffv_2010/gesamt.pdf

また、英語版の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。

<http://www.baua.de/en/Topics-from-A-to-Z/Hazardous-Substances/Hazardous-Substances-Ordinance.html>

ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
--------	-----	------

(6)	Biologische Arbeitsstoffe, Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz bei Tätigkeiten mit Biologischen Arbeitsstoffen (Biostoffverordnung -BioStoffV), 15.07.2013	Biological Agents, Regulation on safety and health at work with biological materials (Biostoffverordnung -BioStoffV) 07/15/2013	生物的因子、 職場における生物的 物質による安全健康 規則、 2013年7月15日
-----	--	--	---

この規則の対象となる生物的因子には、すべての微生物（遺伝的に修飾され、人体に感染症の原因となる可能性があるか、又は感作性若しくはその他の有害な性質を有するものを含む。）があり、さらに、体内寄生虫、牛海綿状脳症（狂牛病）の原因物が含まれる。この規則の主要な規定は、関連する情報の収集、有害要因の事前評価、防護対策の決定、記録の保存等である。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲、定義及びリスクのグループ別分類

第2章 リスクアセスメント

第3章 基本的な責務及び防護措置

第4章 認可及び届け出義務

第5章 施行のための整備及び生物的因子に関する委員会

第6章 行政的及び刑事的罰則並びに経過措置

附属書Ⅰ 生物的危険有害因子の記号

附属書Ⅱ 研究室及び同様な機関における、並びに実験動物施設における活動のための追加的な防護対策

附属書Ⅲ バイオテクノロジー施設における追加的な防護対策

(この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/biostoffv_2013/gesamt.pdf

また、英語版のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_biostoffv/

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(7)	Anlagen und Betriebssicherheit, Betriebssicherheitsverordnung, 3. Februar 2015	Regulation on Safety and Health in the provision of work equipment (Ordinance on Industrial Safety)	装置と安全、 作業用機械器具の供 給に当たっての安全

	February 3, 2015	衛生規則（略称：産業安全規則） 2015年2月3日
--	-------------------------	------------------------------

この規則は、作業用の機器の使用及び装置の操作のための労働安全衛生上の要求事項を含んでおり、（その規定は）すべての作業用の機器による危険有害要因に及んでいる。この規則の核心となる内容は、次のとおりである。

- 作業用機器の供与及び使用のための共通のリスクアセスメント
- 管理が求められる装置の操作のための安全性事前評価
- 他の規則等によって規定されていない場合における作業用機器の品質についての最小限の要求事項

この規則の目次（章のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲及び定義

第2章 リスクアセスメント及び防護対策

第3章 分類された装置についての追加的な規定

第4章 施行のための規則及び産業安全委員会

第5章 行政的及び経時的な罰則、最終規定

附属書Ⅰ 特定の作業用機器についての特別の要求事項

附属書Ⅱ 点検が求められるシステムの点検

附属書Ⅲ 特定の機器の点検

（この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）

<http://www.bmas.de/DE/Service/Gesetze/betriebssicherheitsverordnung.html>

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(8)	Baustellensicherheit, Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz auf Baustellen (Baustellenverordnung - BaustellV)	Construction site safety, Regulation on safety and health at construction sites (Construction Site Ordinance - BaustellV)	建設現場での安全、建設現場安全規則、

建設現場における作業条件は、作業環境の変化を受けやすく、多くの危険有害要因があり、身体的な負荷が大きく、気象条件による影響があり、また、時間的期限や工期の厳守というプレッシャーの下にある。

この規則は、このような建設現場における状況に対応するため、次の事項が盛り込まれている。

- 1 建設現場のための最小限の技術的要求事項
- 2 一定の高所で作業する臨時の労働者のための要求事項
- 3 建設工事の計画及び施工において、より良い連絡調整が行われることを通じて、安全性を向上させるための最小限の要求事項

この規則の目次は、次のとおりである。

- 第1条 目的、用語
- 第2条 作業実施計画
- 第3条 連絡調整
- 第4条 仕事の割り当て
- 第5条 雇用者の責務
- 第6条 その他の者の責務
- 第7条 違反行為及び罰則
- 第8条 施行期日
- 附属書Ⅰ (題名なし。)
- 附属書Ⅱ (題名なし。)

(この規則の原典 (ドイツ語版) の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。)

<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/baustellv/gesamt.pdf>

3 上記2で紹介した以外のドイツ労働社会問題省が制定、施行している法律及び規則の例示

これらは、次の表のとおりである。

ドイツ語原典での名称及びダウンロードできるウェブサイト	左欄の英語訳	左欄の日本語訳
Gesetz (法律)	law	法律
Gesetz über die Bereitstellung von Produkten auf dem Markt (Produktsicherheitsgesetz - ProdSG) http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/prodsg_2011/gesamt.pdf	Law on the supply of products on the market (Product Safety Act - ProdSG)	市場に生産物を供給することに関する法律 (略称: 製品安全法: ProdSG)
Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen (Chemikaliengesetz - ChemG) http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/chemg/gesamt.pdf	Act for protection against dangerous substances (Chemicals Act - ChemG)	有害な物質からの保護に関する法律 (略称: Chemicals Act - ChemG)
Verordnung (規則)	Regulation	規則
Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz bei	Regulation on Safety and	ビデオディスプレイワークステ

der Arbeit an Bildschirmgeräten (Bildschirmarbeitsverordnung -BildscharbV) http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/bildscharb/v/gesamt.pdf	Health at Work on display screen equipment (BildscharbV)	イシヨン規則（略称： BildscharbV)
---	--	----------------------------

4 ドイツ法定災害保険（DGUV）が制定した **Vorschrift**（規則、英語では **regulation**）

一般的には、個々の同業者労災保険組合（BG）が、連邦労働社会問題省及び連邦保険庁の認可を得て、上記 3.1（3）の③の趣旨によって制定するものであるが、2008 年のドイツの労災保険組合の近代化に関する法律の制定、施行を踏まえて、2012 年 1 月以降、ドイツ法定災害保険は、次の二つの規則（次の①及び②）によって、傘下の同業者労災保険組合（BG）における統一的な基準を定めて施行した。これらの規則の概要を、次に紹介する。

- ① DGUV Vorschrift 1 Grundsätze der Prävention；（英語版では、DGUV Regulation 1 “Accident prevention regulation, Principles of prevention”；予防の原則）

（ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト；

http://www.dguv.de/de/praevention/vorschriften_regeln/dguv-vorschrift_1/index.jsp

英語版が入手できるウェブサイト；

http://publikationen.dguv.de/dguv/udt_dguv_main.aspx?FDOCUID=26536

- ② DGUV Vorschrift 2 Unfallverhütungsvorschrift, Betriebsärzte und Fachkräfte für Arbeitssicherheit;（英語版では、“Accident prevention regulation Occupational physicians and OSH professionals”；（産業医及び労働安全衛生専門職）

（ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト；

http://www.dguv.de/de/praevention/vorschriften_regeln/dguv-vorschrift_2/index.jsp

（英語版：DGUV Regulation 2 Accident prevention regulation, Occupational physicians and OSH professionals：がダウンロードできるウェブサイト；

http://www.dguv.de/en/prevention/rules_regulations/dguv-regulation_2/index.jsp

この DGUV Vorschrift 1 は、労働災害防止規程の適用範囲、雇用者（事業者）の基本的責務、法定災害保険の対象となった者の義務、職場における労働者の安全衛生の組織、労働災害防止規程の取消し、違反に対する罰則、施行期日等を定めている。これらの内容は、かなり大部になるので、DGUV がドイツ語原文と併せて公開している英語版の目次を次の（1）に掲げるとともに、“Chapter one: General provisions”（第 1 部 一般規定）のうち、この英語版の第 1 条から第 3 条までを抜粋して、日本語に訳して次の（2）で紹介する。

また、この DGUV Vorschrift 2 の英語版は、産業医及び労働安全衛生専門職の任命、これらの者の資格要件、これらの者の活動の展開時間 (deployment times) の基準、活動状況の報告等を規定しているが、同様に大部のものであるので、その目次を次の (3) に掲げて、それらのうちの主要な条項を抜粋して、日本語に訳して次の (4) で紹介する。

(1) DGUV Vorschrift 1 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版目次
Contents
Chapter one: General provisions
Sec.1 Scope of application of accident prevention regulations
Chapter two: Employers' duties
Sec. 2 Employer's basic duties
Sec. 3 Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information
Sec. 4 Instruction of insured person
Sec. 5 Awarding of contracts
Sec. 6 Cooperation between several employers
Sec. 7 Ability to perform work
Sec. 8 Hazardous tasks
Sec. 9 Unauthorised access
Sec. 10 Inspection of the enterprise, orders issued by the German social accident insurance institutions and duty to provide information
Sec. 11 Action to be taken in the event of defects
Sec. 12 Access to rules and regulations
Sec. 13 Transfer of duties
Sec. 14 Exemptions
Chapter three: Insured persons' duties
Sec. 15 General support duties and conduct
Sec. 16 Special support duties
Sec. 17 Use of installations, work equipment and materials
Sec. 18 Unauthorised access
Chapter four: Organisation of safety and health of workers at work
Part one: Supervision by OSH professionals and occupational physicians, safety delegates
Sec. 19 Appointment of OSH professionals and occupational physicians

Sec. 20 Appointment and tasks of safety delegates
Part two: Measures in respect of special hazards
Sec. 21 Employer's general duties
Sec. 22 Emergency measures
Sec. 23 Measures to counter the influence of weather
Part three: First aid
Sec. 24 Employer's general duties
Sec. 25 Necessary equipment and facilities
Sec. 26 Number and training of first aiders
Sec. 27 Number and training of in-house paramedics
Sec. 28 Insured persons' support duties
Part four: Personal protective equipment
Sec. 29 Provision
Sec. 30 Use
Sec. 31 Special instruction
Chapter five: Regulatory offences
Sec. 32 Regulatory offences
Chapter six: Rescission of accident prevention regulations
Sec. 33 Rescission of accident prevention regulations
Chapter seven: Coming into force
Sec. 34 Coming into force
Annex 1: Re. Section 2(1) Government regulations concerning occupational safety and health
Annex 2: Re. Section 26(2) Preconditions for authorisation as an institution for (continuing) training in first aid

(2) 英語版 DGUV Vorschrift 1 の第 1 条から第 3 条までを抜粋した日本語仮訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版	左欄の日本語仮訳
Sec. 1 Scope of application of accident prevention regulations ● Accident prevention regulations apply to employers and insured persons ¹ as well as to employers and employees from foreign enterprises who perform work in Germany but are not covered by a German social accident insurance institution; and in cases	第 1 条 労働災害防止規程の適用範囲 ● 労働災害防止規程は、雇用者（事業者）、保険に加入した者並びにドイツ国内で仕事を行うが、ドイツの社会災害保険でカバーされていない外国企業の雇用者（事業者）及び被雇用者（労働者）、そして保険の対象となり、企業内又は企業に従事し、異なる社会災害保険でカバ

<p>where insured persons work in or for the enterprise but are covered by a different social accident insurance institution.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● In the case of employers with insured persons as defined in Section 2(1)8(b) of Part VII of the German Social Code, this accident prevention regulation shall not apply for the “inneren Schulbereich” 	<p>一されている場合に、適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドイツ社会法典第 7 編第 2 条第 1 項 8(b)で定義されているように保険の対象となる者を有する雇用者（事業者）の場合には、この労働災害防止規程は、内部の教育には適用しない。
<p>Sec. 2 Employer’s basic duties</p> <p>(1) The employer shall take the measures necessary to prevent occupational accidents, occupational disease and work-related health risks and to ensure effective first aid. The measures to be taken are specified in more detail in, particularly, government regulations concerning occupational safety and health (Annex 1), this accident prevention regulation and in other accident prevention regulations. The measures prescribed by government legislation are also intended to protect insured persons who are not employees.</p> <p>(2) The employer shall base the measures to be taken in accordance with (1) above on the general principles set out in Section 4 of the German Act on Occupational Safety and Health (Arbeitsschutzgesetz) and, primarily, the rules and regulations issued by the government and the German social accident insurance institutions.</p> <p>(3) The employer shall plan, organise, implement and, where necessary, adapt to altered circumstances the measures specified in (1) above in accordance with the provisions of Section 3(1), Sentences 2 and 3 and Section 3(2) of the Act on Occupational Safety and Health.</p> <p>(4) The employer must not issue any instructions that are detrimental to safety.</p> <p>(5) The employer shall not require the insured persons to bear the costs of measures taken in accordance with this accident prevention regulation or any other accident prevention regulations with which the employer must comply.</p>	<p>第 2 条 雇用者（事業者）の基本的義務</p> <p>(1) 雇用者（事業者）は、労働災害、職業性疾病及び作業中の健康リスクを防止し、及び効果的な救急措置にを保障するために必要な対策を講じなければならない。講ずべき対策は、より詳細には、特に労働安全衛生に関する政府の規則（附属書 I）、この労働災害防止規程及びその他の労働災害防止に関する規則の中でより詳細に記載されている。政府の規則で規定されている対策は、さらに被雇用者（労働者）でない保険対象者を保護することも意図されている。</p> <p>(2) 雇用者（事業者）は、講ずべき対策を、ドイツの労働保護法の第 4 条で設定されている一般原則に適合して、第一義的には原則として政府及びドイツ法定災害保険機関によって公布される規制及び規則に基づくものとしなければならない。</p> <p>(3) 雇用者（事業者）は、労働保護法第 3 条第 1 項、第 2 文及び第 3 文及び同条第 2 項の規定によって特定された対策を、計画し、組織し、実行し、及び必要な場合には、変化した状況に適応させなければならない。</p> <p>(4) 雇用者（事業者）は、安全に有害ないかなる指示も発してはならない。</p> <p>(5) 雇用者（事業者）は、雇用者（事業者）が遵守しなければならないこの労働災害防止規程又はいかなる他の労働災害防止規程に適合して講じた対策のコストを負担することを被保険者に対して要求してはならない。</p>
<p>Sec. 3 Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information</p>	<p>第 3 条 作業条件のアセスメント（事前評価）、要求される書類及び情報提供の義務</p>

<p>(1) The employer shall conduct an assessment, in accordance with Section 5(2) and (3) of the Act on Occupational Safety and Health, of the risks faced by the insured persons in connection with their work in order to determine which of the measures referred to in Section 2(1) are necessary.</p> <p>(2) The employer shall review risk assessments particularly whenever there is a change in the safety and health conditions at the workplace.</p> <p>(3) In accordance with Section 6(1) of the Act on Occupational Safety and Health, the employer shall document the result of the risk assessment described in (1) above, the measures specified by the employer and the result of the effectiveness monitoring of said measures.</p> <p>(4) On request, the employer shall provide the social accident insurance institution with all of the information available concerning the occupational safety and health measures taken in the enterprise.</p> <p>(5) In the case of persons who work in companies to provide assistance in the event of an accident or civil protection services and who do so without pay, the employer responsible for such persons must take measures equivalent to those specified in (1) to (4) above.</p>	<p>(1) 雇用者（事業者）は、労働保護法第5条（2）及び（3）に従って、第2条（1）に関連する対策のどれが必要かを決定するために、被保険者が仕事に関連して直面するリスクに関して評価を行わなければならない。</p> <p>(2) 雇用者（事業者）は、特に職場の安全衛生状態の変化があったときはいつでも、リスクの評価結果を再評価しなければならない。</p> <p>(3) 労働保護法第6条（1）に従って、雇用者（事業者）は、上記（1）で規定されたリスクアセスメントの結果、雇用者（事業者）がによって特定された対策及びその対策の効果の監視の結果を文書化しなければならない。</p> <p>(4) 要求に応じて、雇用者（事業者）は、法定災害保険機関に対して、企業内で講ぜられた労働安全衛生対策に関する利用できる情報を提供しなければならない。</p> <p>(5) 企業内で事故の対応に当たる者又は市民への防護サービスのために無償で働く者である場合は、そのような者に責任のある雇用者（事業者）は、上記の（1）から（4）で特定された対策と同様な対策を講じなければならない。</p>
--	--

(3) DGUV Vorschrift 2 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の目次
Part one General provisions
Sec.1 Scope
Sec. 2 Appointment
Sec. 3 Expertise in occupational medicine
Sec. 4 Safety expertise
Sec. 5 Reports
Part two Transitional provisions
Sec. 6 Transitional provisions
Part three Entry into force and expiry
Sec. 7 Entry into force and expiry

Annex 1 (to Section 2(2)) Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees
Annex 2 (to Section 2(3)) Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees
Annex 3 (to Section 2(4)) Alternative, demand-based supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with up to (to be inserted by the social accident insurance institution, max. 50)... employees
Annex 4 (to Section 2(4)) Alternative, demand-based supervision by competence centres' occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees

(4) 英語版 DGUV Vorschrift 2 の第 1 条から第 5 条までを抜粋した日本語仮訳
次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Part one General provisions	第 1 部 一般規定
Sec. 1 Scope This accident prevention regulation defines in more detail the measures to be taken by employers in order to fulfil their duties as per the “Gesetz über Betriebsärzte, Sicherheitsingenieure und andere Fachkräfte für Arbeitssicherheit”, also known as the “Arbeitssicherheitsgesetz” (German Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and other OSH Professionals/Occupational Safety Act).	第 1 条 適用範囲 この労働災害防止規程は、「産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律」による事業者の義務を満たす遂行するために、事業者によって講ぜられるべき必要な対策を詳細に定める。
Sec. 2 Appointment (1) Employers must appoint, in writing and in accordance with the following provisions, occupational physicians and OSH professionals to perform the tasks described in Sections 3 and 6 of the “Arbeitssicherheitsgesetz”. On request, employers must provide the social accident insurance institution with evidence of how the obligation described in the previous sentence (sentence 1) has been met.	第 2 条 任命 (1) 事業者は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務を実行するために、次の規定に適合する産業医及び安全衛生専門職を書面により任命しなければならない。要求された場合には、雇用者（事業者）は、法定災害保険機関に対して第 1 項の規定がどのように適合されているか証拠となるものを提示しなければならない。

<p>(2) In the case of enterprises with 10 or fewer employees, the scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals must be as described in Annex 1.</p> <p>(3) In the case of enterprises with more than 10 employees, the provisions set out in Annex 2 apply.</p> <p>(4) Notwithstanding (2) and (3) above, employers can choose an alternative form of supervision, in accordance with Annex 3 or 4, provided they are actively involved in the company operations and the number of employees is no more than .. (insert specific provisions for social accident insurance institution in question; Annex 3: Maximum 50; Annex 4: 10).</p> <p>(5) The number of employees must be calculated based on annual averages; the threshold values specified in (2), (3) and (4) above must be calculated in accordance with Section 6(1), Sentence 4 of the “Arbeitsschutzgesetz” (<u>German Occupational Safety and Health Act</u>).</p> <p>(6) In individual cases, the social accident insurance institution can allow deviations from (2), (3) and (4) above, with the consent of the authority responsible as defined in Section 12 of the “Arbeitssicherheitsgesetz”, provided the accident and health hazards in the enterprise differ from the average and the deviations do not prejudice the employees’ safety. Enterprises of the same type should be used as a benchmark.</p>	<p>(2) 10人以下の被雇用者（労働者）を有する企業の場合には、産業医及び安全衛生専門職によって行われる管理の範囲は、附属書1で規定されているとおりでなければならない。</p> <p>(3) 10人を超える被雇用者（労働者）を有する企業の場合には、この規定は、附属書2が適用される。</p> <p>(4) 上記の第2項及び第3項にかかわらず、雇用者（事業者）は、産業医及び安全衛生専門職が企業の運営の中で活動的に参画され、及び被雇用者（労働者）の数が（問題となる社会的な災害保険機関についての特別な規定を挿入する。；附属書3では最大で50人、附属書4では最大10人）以内である場合には、附属書3又は4に適合して、代替的な管理の形態を選択することができる。</p> <p>(5) 被雇用者（労働者）の数は、年間平均で算定されなければならない；上記の第2項、第3項及び第4項で特定される閾値は、労働保護法第6節第1項第4文に適合して算定されなければならない。</p> <p>(6) 個々のケースにおいては、社会的な災害保険機関は、その企業における事故及び健康に対する事故の危険及び有害な危険が平均と異なり、その逸脱が被雇用者（労働者）の安全を害しない場合には、労働保護法第12条で定義される権限のある機関の同意により、上記の第2項、第3項及び第4項の規定からの逸脱を認容することができる。同様なタイプの企業は、単一の指標として用いることができる。</p>
<p>Sec. 3 Expertise in occupational medicine</p> <p>The employer can deem physicians to have the necessary expertise in occupational medicine if they provide evidence of their entitlement to use the following titles:</p> <p>1. practitioner of “Arbeitsmedizin” or 2. practitioner with an additional qualification in “Betriebsmedizin”.</p>	<p>第3条 産業医学における高度の専門的知識</p> <p>雇用者（事業者）は、次の称号を使用する資格を与えられていることの証拠を提示すれば、その内科医については、労働医学における必要な高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。</p> <p>1 労働医学の開業医 又は 2 産業医学における追加的な資格証明書を持つ開業医</p>
<p>Sec. 4 Safety expertise</p> <p>(1) The employer can deem OSH professionals to have the necessary safety expertise if they meet the requirements set out in (2) to (5) below.</p>	<p>第4条 安全に関する高度の専門的知識</p> <p>(1) 雇用者（事業者）は、労働安全衛生専門家が、次の(2)から(5)に設定されている必要条件に適合しているならば、彼等が必要な安全に関する高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。</p>

<p>(2) “Sicherheitsingenieure” meet the requirements if they</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. are entitled to use the professional title of “Ingenieur” or have obtained a Bachelor or Master degree in engineering, 2. afterwards worked as an engineer for at least two years and 3. have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider. Safety engineers who are entitled by virtue of a qualification from a university/university of applied sciences to use the professional title “Sicherheitsingenieur” and have worked as an engineer for one year also meet the requirements. <p>(3) Persons who have equivalent qualifications can also serve as safety engineers.</p> <p>(4) “Sicherheitstechniker” meet the requirements if they have</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. passed an examination to become a “staatlich anerkannter Techniker”, 2. afterwards worked as a technician for at least two years and 3. successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider. Persons who have not taken the “staatlich anerkannter Techniker” examination but have worked as a technician for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements. 	<p>(2) 安全技師は、次の必要条件に適合していること、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 エンジニアとしての専門家の称号を使用する権利を与えられていること又は工学における学士又は修士の学位を得ていること。 2 その後、エンジニアとして少なくとも2年間働いていること、そして、 3 政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。 安全技師で、大学又は応用科学理学の大学から、専門家としての安全技師の称号を使用する権利を与えられ、さらに1年間エンジニアとして働いた者も、この要求事項に適合する。 <p>(3) 同等の能力を有する者もまた、安全技師として勤務できる。</p> <p>(4) 安全技術者は、次の要件を具備すれば、要求事項に適合している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国家が認定する技術者となるための試験に合格したこと、 2 その後、少なくとも2年間働いていること そして、 3 政府若しくは社会的災害保険機関の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。 国家が認定する技術者の試験合格者でなくとも、技術者として少なくとも4年以上働いており、政府若しくは社会的災害保険機関の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。
---	--

<p>(5) “Sicherheitsmeister” meet the requirements if they have</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. passed the “Meister” examination, 2. afterwards worked as a “Meister” for at least two years and 3. successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider. <p>Persons who have not taken the “Meister” examination but have worked as a “Meister” or in an equivalent role for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements.</p> <p>(6) The training course required by (2), (4) and (5) above comprises training level I (foundation training), training level II (advanced training), training level III (field-specific training) and a work placement. Training level III includes the following topics:(Insert the specific provisions of the social accident insurance institution in question)</p> <p>(7) If an OSH professional who has completed training level III (field-specific training) as specified by one social accident insurance institution moves to an industry for which a different social accident insurance institution is responsible, the employer must ensure that the OSH professional gains the necessary field-specific knowledge through continuing training. The social accident insurance institution decides what continuing training is necessary, taking into account the content of its training level III.</p>	<p>(5) 安全に関してマイスターの称号を持つ者は、もし、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マイスターの試験に合格して、 2. その後、少なくとも2年間マイスターとして働いており、 <p>そして、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供する訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。</p> <p>マイスター試験に合格していなくとも、少なくとも4年間、マイスター又は同等の役割で働いた者で、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。</p> <p>(6) 上記の第2項、第4項及び第5項で要求される訓練課程は、レベルⅠの訓練課程（基礎訓練）、レベルⅡの訓練課程（上級訓練課程）、レベルⅢの訓練課程（実地特別訓練課程）及び現場配置から構成されるものである。レベルⅢの訓練課程は、次の課題（個別の社会的災害保険の特別の規定を挿入する。）を含むものである。</p> <p>(7) もしも、ある労働安全衛生専門家が、一つの社会的災害保険機関が特定したとおりレベルⅢ（現場特別訓練）を修了して、異なる社会的災害保険機関が責任を有するある産業に移動したとすれば、その雇用者（事業者）は、その労働安全衛生専門家が、継続した訓練を通じて必要な現場特別訓練の知識を得たことを保障しなければならない。社会的災害保険機関は、そのレベルⅢの訓練の内容を考慮して、どのような継続訓練が必要であるかを決定しなければならない。</p>
<p>Sec. 5 Reports</p> <p>The employer must require the occupational physicians and OSH professionals appointed as per Section 2 of this accident prevention regulation to provide regular written reports describing the performance of the tasks assigned to them. The reports must also provide information on how the occupational physicians and OSH</p>	<p>第5条 報告</p> <p>雇用者（事業者）は、この労働災害防止規程の第2条により任命した産業医及び労働安全衛生専門家に対して、彼等に課された業務の実行状況を記載した書面の報告を定期的に提供することを求めなければならない。この報告は、産業医及び労働安全衛生専門家がどのように協力したかに関する情報をも提供しなければならない。</p>

professionals have collaborated.	
Part two Transitional provisions (以下略)	第2部 経過規定 (以下略)
Part three Entry into force and expiry (以下略)	第3部 施行期日 (以下略)

(5) DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2) ; 第2条第2項に附属するもの)の英語版抜粋の日本語訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2))の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees	10人以下の被雇用者（労働者）を持つ企業における産業医及び労働安全衛生専門家の標準的な管理
The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz".	産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（労働者）の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第3条及び第6条で規定された職務に基づいている。
The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of basic supervision and company-specific supervision . The two can be combined.	産業医及び労働安全衛生専門家によって供与される管理は、基本的管理及び会社特有の管理からなる。この二つは結合させることができる。
Basic supervision involves providing support with – the writing and/or – the updating of the risk assessment.	基本的な管理は、次の事項についての支援を含んでいる。 ーリスクアセスメントを文書で記述すること。 ーリスクアセスメントを見直して最新のものにすること。
Both occupational physicians' and OSH professionals' expertise is required for the purposes of basic supervision. This requirement can be met by means of the first advisor consulting the expertise of the other.	産業医及び労働安全衛生専門家の両方の高度な専門的能力は、基本的な管理の目的のために求められている。この要求は、前者の助言者が他の者の高度の専門的能力に相談するという手段で満たされる。
The basic supervision must be repeated whenever the working conditions change significantly but no later than after ... years:	基本的な管理は、労働条件に重要な変更がある場合にはいつでも繰り返されなければならないが、それは……年以内でなければならない。

(Insert specific provisions of the social accident insurance institution in question, using the “Orientierungshilfe für die Einordnung der Branche/Berufsgenossenschaft in die Gruppen I, II und III der betriebsärztlichen und sicherheitstechnischen Betreuung” (Guide to classifying industries/social accident insurance institutions into groups I, II or III for supervision by occupational physicians and OSH professionals), drawn up by the “OSH organisation” expert committee: Group I: max. 1 year; group II: max. 3 years; group III: max. 5 years)

These provisions do not affect the intervals for occupational medical examinations.

The risk assessment consists of systematic identification and evaluation of relevant hazards to employees. Appropriate occupational safety and health measures must be determined on the basis of the risk assessment. The effectiveness of the risk assessment and the measures taken must be monitored and, where necessary, the assessment and measures must be adapted to any changes in circumstances.

Ad hoc supervision

In special cases, employers are obliged to use the supervision services of an occupational physician or an OSH professional with industry-specific expertise when dealing with safety and health matters.

Examples of special cases in which supervision by the occupational physician and the OSH professional is required are:

- planning, installation and modification of plant,
- introduction of new work equipment that results in increased risk potential,
- significant change to working practices,
- introduction of new working practices,
- design of new workstations and work processes,
- introduction of new (hazardous) substances that result in increased

(個々の社会的災害保険機関が、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のために、労働安全衛生組織の専門委員会が区分した産業/社会的災害保険機関をグループⅠ、グループⅡ及びグループⅢに分類するガイドライン：グループⅠでは最大1年、グループⅡでは最大3年、グループⅢでは最大5年を使って、ここに個別の規定を挿入する。)

これらの規定は、労働衛生上の医学検査の間隔には影響しない。

リスクアセスメントは、被雇用者（労働者）に対する関連する危険有害要因の系統的な同定及び評価から構成される。適切な労働安全衛生対策は、このリスクアセスメントの結果を基礎として決定されなければならない。リスクアセスメント及び講ぜられる対策の効果は、点検され、必要な場合にはそのリスクアセスメント及び対策は、状況のいかなる変化にも適合されなければならない。

臨時の管理

特別な場合には、雇用者（事業者）は、安全及び健康の問題を取り扱うときに、産業事情に特別に精通している産業医又は労働安全衛生専門家の管理サービスを使うことが義務付けられている。

この産業医又は労働安全衛生専門家による管理が要求される特別の例は、次のものである。

- 装置の計画、設置及び修正
- 潜在的なリスクを増加させる結果になる新たな作業装置の導入
- 作業実施方法の大幅な変更
- 新たな作業方法の導入
- 潜在的なリスクを増加させる結果となる新たな（危険有害な）物質の導入

<p>risk potential,</p> <ul style="list-style-type: none"> - provision of advice to employees concerning special accident and health risks at work, - investigation of accidents and occupational diseases, - preparation of emergency and alarm plans. <p>(以下略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> —作業における特別な事故及び健康へのリスクに関する被雇用者（労働者）に対する助言の供与 —事故及び職業性疾病に関する調査 —緊急及び警報計画の準備 <p>(以下略)</p>
--	--

(6) DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3)) ; 第 2 条第 3 項)の英語版抜粋の日本語訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3))の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees	10 人を超える企業における産業医又は労働安全衛生専門家による標準的な管理
1. General provisions	1 一般規定
<p>The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz".</p> <p>The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of basic supervision and company-specific supervision.</p> <p>The employer must determine and assign the tasks to be performed by the occupational physicians and the OSH professionals and agree the tasks in writing with them, based on the enterprise's needs, with the assistance of the workplace representatives (e.g. in accordance with the "Betriebsverfassungsgesetz" (Works Constitution Act)) and with reference to Section 9(3) of the "Arbeitssicherheitsgesetz".</p> <p>The tasks involved in basic supervision, which is required in all enterprises and defined in Section 2 of this annex, are explained in more detail in Schedule 3. The scope of the basic supervision provided is calculated on the basis of the deployment times, which apply to all enterprises and are given in Section 2 of this annex.</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（労働者）の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務に基づいている。</p> <p>産業医及び労働安全衛生専門家によって提供される管理は、基本的管理及びその会社特有の管理から構成される。</p> <p>雇用者（事業者）は、産業医及び労働安全衛生専門家により実施される業務を決定し、及び割り当て、そして、企業の必要性及び職場代表者の助言（すなわち、作業基本法に適合して）に基づき、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 9 条第 3 項を参考として、彼等に彼らが行う業務に書面で同意しなければならない。</p> <p>全ての企業において、この附属書の第 2 条において定義される基本的な管理を内容とする、この業務は、別表 3 で更なる詳細が説明される。供与される基本的な管理の適用範囲は、全ての企業に適用され、そしてこの附属書の第 2 条において与えられる活動の展開時間を基本として算定される。</p> <p>第 2 の総括的管理の構成要素は、この附属書の第 3 条において定義され、</p>

<p>The second component of the overall supervision is the company-specific supervision, for which the tasks are defined in Section 3 of this annex and described in more detail in Schedule 4. The employer determines and regularly reviews the relevance and scope of the company-specific part of the supervision, in accordance with Section 3 of this annex.</p> <p>The employer must obtain the advice of the occupational physician and the OSH professional when determining the basic supervision and the company-specific part of the supervision.</p> <p>The employees must be informed as to the type of supervision provided by the occupational physicians and OSH professionals and the occupational physician and OSH professional they should consult.</p> <p>Occupational medical examinations must be included in the company-specific supervision deployment times, not those for basic supervision.</p> <p>Travel time cannot be included as deployment time.</p> <p>Measures taken and the results of the services performed must be documented in the periodic reports required from the occupational physician and the OSH professional in accordance with Section 5 of this regulation.</p>	<p>及び別表 4 においてより詳細に規定される会社特有の管理である。雇用者（事業者）は、この附属書の第 3 条に適合して、管理の関連する、そして会社特有の部分の適用範囲を決定し、及び定期的に見直す。</p> <p>雇用者（事業者）は、基本的な管理及び会社特有の管理の部分を決定するときは、産業医及び労働安全衛生専門家の助言を得なければならない。</p> <p>被雇用者（労働者）は、産業医及び労働安全衛生専門家によって提供される、及び彼等が相談しなければならない産業医及び労働安全衛生専門家についての情報を与えられなければならない。</p> <p>労働衛生上の医学的検査は、基本的管理の活動の展開時間ではなく、会社特有の管理の活動の展開時間に含まれなければならない。</p> <p>旅行時間は、活動の展開時間に含まれてはならない。</p> <p>講ぜられた対策及び実施されたサービスの結果は、産業医及び労働安全衛生専門家からの要求及びこの規則の第 5 条に適合して、定期的な報告の中で文書化されなければならない。</p>																
<p>2. Basic supervision</p>	<p>2 基本的管理</p>																
<p>There are three different groups for basic supervision, each of which has fixed total deployment times for the combined hours worked by the occupational physician and the OSH professional. Enterprises are assigned to one of the supervision groups based on their industrial classification, as shown in Section 4 of this annex. The following deployment times (in hours per employee and year) are required for basic supervision:</p>	<p>基本的管理については、3つの異なるグループがあって、それぞれは、産業医及び労働安全衛生専門家によって働かれた合計した時間としての合計活動展開時間として固定されている。企業は、この附属書の第 4 条に示されているように、彼等の産業の分類に基づいた管理グループの一つが割り当てられている。次の活動展開時間（一人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）が、基本的な管理に要求されている。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Group I</th> <th>Group II</th> <th>Group III</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Deployment time (hrs/year per employee)</td> <td>2.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>		Group I	Group II	Group III	Deployment time (hrs/year per employee)	2.5	1.5	0.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>グループ I</th> <th>グループ II</th> <th>グループ III</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動展開時間（1 人当たりの被雇用者（労働者）及び年間</td> <td>2.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>		グループ I	グループ II	グループ III	活動展開時間（1 人当たりの被雇用者（労働者）及び年間	2.5	1.5	0.5
	Group I	Group II	Group III														
Deployment time (hrs/year per employee)	2.5	1.5	0.5														
	グループ I	グループ II	グループ III														
活動展開時間（1 人当たりの被雇用者（労働者）及び年間	2.5	1.5	0.5														

	当たりの時間として)			
<p>The times must be divided between the occupational physicians and OSH professionals in such a way that each service provider is responsible for at least 20% of the basic supervision but no less than 0.2 hours/year per employee.</p>	<p>この時間は、産業医及び労働安全衛生専門家との間で、それぞれのサービスが少なくとも基本的な管理の20%で、しかし被雇用者（労働者）1人当たり0.2時間未満にならないようなやり方で、配分されなければならない。</p>			
<p>(Social accident insurance institution in question may insert specific figures: in Schedule 1, it can recommend that the total combined figure be divided into separate figures for the occupational physician and the OSH professional for specific types of company.)</p>	<p>（対象となる社会的災害保険機関は、別表1において、特別の数字を挿入してもよいし、特別のタイプの会社については、合計の連結した数字が産業医と労働安全衛生専門家とで分けられることを勧告することができる。）</p>			
<p>Basic supervision comprises the following areas of activity:</p>	<p>基本的管理は、活動の次の分野から構成される。</p>			
<p>1 Support with risk assessments (assessment of working conditions)</p>	<p>1 リスクアセスメントへの支援（作業条件のアセスメント）</p>			
<p>2 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on the work environment</p>	<p>2 基本的な作業設計活動—作業環境に焦点を当てた予防活動</p>			
<p>3 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on individual behavior</p>	<p>3 基本的な作業設計活動—個別の行動に焦点を当てた予防活動</p>			
<p>4 Support with the creation of a suitable structure and integration into managerial activities</p>	<p>4 適切な構造物の創造及び取り扱い活動の統合への支援</p>			
<p>5 Investigation following events</p>	<p>5 次の（災害の原因分析、評価等の）出来事に対する調査</p>			
<p>6 Provision of general advice to employers and managers, workplace representatives and Employees</p>	<p>6 雇用者（事業者）、管理者、作業場の代表者及び被雇用者（労働者）への一般的な助言の供与</p>			
<p>7 Documentation, obligatory reporting</p>	<p>7 文書化、義務的な報告</p>			
<p>8 Involvement in enterprise meetings</p>	<p>8 企業の会合への参加</p>			
<p>9 Self-organisation</p>	<p>9 （自己研さん等の）自己組織</p>			

3. Company-specific part of the supervision	3 管理の会社特有の部分
<p>The employer determines the company-specific supervision needed, using a procedure that takes into account the areas of activity listed below and trigger and effort criteria. In line with the procedure, the employer must regularly review all of the areas of activity to determine their relevance for supervision by the occupational physicians and OSH professionals, especially after significant changes. The areas of activity are:</p> <p>1 Regularly occurring company-specific accident and health hazards; human factor requirements for work design</p> <p>(The social accident insurance institution in question can provide specifics here: if the regularly occurring areas of activity are specific to this type of enterprise, the social accident insurance institution can recommend deployment times in Schedule 1. This does not apply to occupational medical examinations.)</p> <p>2 Changes to working conditions and organization</p> <p>3 External developments that have a specific influence on the situation in the enterprise</p> <p>4 Campaigns, programmes and activities in the enterprise Priority programmes, campaigns and support for health-promotion activities</p>	<p>雇用者（事業者）は、次に列挙する分野及び努力の歯止めと尺度を考慮に入れた手順を使って、必要な会社特有の管理を決定する。この手順に沿って、雇用者（事業者）は、常に、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のための関連性を決定するために、特に重要な変更の後では、行動の全ての分野を見直さなければならない。この行動の分野は、</p> <p>1 通常のこととして、起きている会社特有の事故及び健康障害：作業設計のためのヒューマンファクターの要求事項</p> <p>（対象となる社会的災害保険機関は、ここに特別のものを与えてもよい。：もしも、通常起こっている行動の分野が、このタイプの企業に特有なものであるとすれば、その社会的災害保険機関は、別表 1 の活動展開時間を勧告することができる。これは、労働衛生上の医学的検査には適用しない。）</p> <p>2 作業条件及び組織に対する変更</p> <p>3 企業における事情に特定の影響を持つ外部の展開</p> <p>4 企業における優先性のある計画の中でのキャンペーン、計画及び行動、健康増進の行動のための支援</p>
<p>A method for determining the supervision required, using the trigger and effort criteria, is explained in detail in Schedule 4.</p> <p>To determine the duration and scope of the company-specific supervision, the employer must assess which tasks are necessary in the enterprise concerned and determine the effort required on the part of the occupational physician and the OSH professional to perform those tasks. On the basis of the determined required effort, the employer must determine in consultation and agree in writing with the occupational physician and the OSH professional the supervision services to be provided.</p>	<p>努力の歯止めと尺度を考慮に入れた手順を使って、要求される管理を決定するための一つの方法は、別表 4 に詳細に説明されている。</p> <p>会社特有の管理の機関と適用範囲を決定するために、雇用者（事業者）は、どちらの業務が企業で必要かを評価し、産業医及び労働安全衛生専門家が、彼等の業務を実施するための役割に関して要求される努力を決定しなければならない。決定され、要求された努力に基づき、雇用者（事業者）は、相談して、供与される管理サービスを、産業医及び労働安全衛生専門家と書面で合意しなければならない。</p>
4. Assignment of enterprise types to supervision groups	4 企業のタイプから管理のグループへの割り当て

<p>The following table shows how the enterprises are assigned to the groups for basic supervision, as described in Section 2 of this annex, based on the economic activity code.</p> <p>Extract for (insert name of social accident insurance institution) from the Classification of Economic Activities, 2008 issue (“WZ 2008”). A complete list for all of the social accident insurance institutions is kept at the German Social Accident Insurance (DGUV).</p>	<p>次の表は、その経済行動準則に基づき、この附属書の第2条に規定されているように、どのようにして基本的な企業特有の管理のためのグループが割り当てられるかを示している。</p>
--	--

(作成者注：上記の「4. Assignment of enterprise types to supervision groups」については、次に示したような詳細な表によって規定されているが、以下に抜粋して記載した以外の部分は省略する。)

Seq. no	WZ 2008 code	WZ 2008 category name (n.e.c. = not elsewhere classified)	Group I 2.5 h	Group II 1.5 h	Group III 0.5 h
1	A	SECTION A – AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHING			
64	01.5	Mixed farming		X	
459	24.1	Manufacture of basic iron, steel and ferro-alloys	X		

なお、産業医及び労働安全衛生専門家によるこれらのサービスについては、雇用者（事業者）は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第19条により、外部の超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス機関に委託することで対応してもよいことになっている。

(作成者注：産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律)

「第19条【企業間サービス】

産業医および労働安全専門員を任用する雇用者の義務は、雇用者が第3条または第6条に基づく任務の実現を産業医又は労働安全専門員を有する企業間サービスに課すことによっても履行することができる。」

5 UVVのいくつかの例

以下に、今までに紹介した以外で、同業者労災保険組合が制定しているUVV（労働災害防止規程）のいくつかの例について、名称、概要等を紹介する。

ドイツ語原文	左欄の英語訳	左欄の日本語訳及びこのUVVの概要
BGV A4 Arbeitsmedizinische Vorsorge (bisher VBG 100) vom 1. April 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997	BGV A4 Occupational health care (formerly VBG 100) of 1 April 1993 1 / amended January 1, 1997	1993年4月1日のBGV A4 健康管理（従来のVBG100）（1997年4月1日改正） （概要） 有害な化学物質を取り扱う作業等の特定業務

		について、就業前、就業中又は離職後の健康診断の実施時期、項目等を規定したもの
Unfallverhütungsvorschrift „Elektrische Anlagen und Betriebsmittel“ (BGV A3)	Accident prevention regulation "Electrical systems and equipment" (BGV A3)	電気システム及び機器の災害防止規程 (概要) 電気機械設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの
BGV B2 Laserstrahlung (bisher VBG 93) vom 1. April 1988 in der Fassung vom 1. Januar 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997	BGV B2 Laser radiation (previously VBG 93) in January from 1 April 1988, as amended from 1 January 1993 1 / version 1, 1997	1988年4月1日のBGV B2 レーザー照射(従来の VBG 93) (1993年1月1日改正、1997年第1版) (概要) レーザー光線を使用している設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの
BGV D6 Durchführungsanweisungen vom Oktober 2000 zur Unfallverhütungsvorschrift Krane (bisher VBG 9) vom 1. Dezember 1974 in der Fassung vom 1. Oktober 2000	BGV D6 Implementing instructions October 2000 to accident prevention regulations cranes (previously VBG 9) from December 1, 1974 as amended from 1 October 2000	1974年12月1日の、クレーンに関する災害防止規程 BGV D6 (従来の VBG 9) (2000年10月1日改正) (概要) クレーンの具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの

VI 今までに紹介した以外の安全衛生機関、団体等の組織、活動等について

1 ドイツ連邦共和国労働安全衛生研究所 (Bundesanstalt für Arbeitsschutz und Arbeitsmedizin (BAuA) ; 英語では、Federal Institute for Occupational Safety and Health)

ドイツ連邦共和国労働安全衛生研究所は、公法に基づく研究所で、連邦労働社会問題省の直接の管理監督の下にある。その本部はドルトムントに、その支所はベルリン及びドレスデンに、野外の事務所はケムニッツに、展示施設 (The DASA Working World Exhibition) はドルトムントに、それぞれあり、全体で約 600 名の職員を擁している。

この研究所は、管理部門を除いて研究部門としては、次の 6 部がある (同研究所が公表している 2015 年 8 月現在の英語版の組織図から引用した。)。

- 第 1 部 Policy Issues and Programmes (政策及びプログラム)
- 第 2 部 Products and Work Systems (製品と作業システム)
- 第 3 部 Work and Health (作業と健康)
- 第 4 部 Hazardous Substances and Biological Agents (有害物質と生物的因子)